

平成26年度当初予算 施策 取組概要

**254 農山漁村の振興**

(主担当部局：農林水産部)

25401	安全・安心な農山漁村づくり	(農林水産部)
25402	獣害につよい農山漁村づくり	(農林水産部)
25403	人や産業が元気な農山漁村づくり	(地域連携部)
25404	農業の多面的機能の維持増進	(農林水産部)
25405	水産業の多面的機能の維持増進	(農林水産部)

**県民の皆さんとめざす姿**

農山漁村地域に暮らす人びとや地域内外のさまざまな主体が参画する中で、農山漁村地域で新しい経済活動(「いなかビジネス」)が展開されることにより、就業等の機会が創出されるとともに、地域の有する多面的機能が次世代に引き継がれる体制が整い、農山漁村地域の持続性が高まっています。

**平成27年度末での到達目標**

これまでの農山漁村の地域づくりや都市農村交流の促進などの取組の発展をとおして、農林水産業をはじめ豊かな地域資源を生かした地域の産業が活性化され、地域を訪れる人びとが増加しています。また、農林水産業の鳥獣被害が軽減されるなど安全・安心な農山漁村づくりや資源保全活動が積極的に進められ、農山漁村地域の活力向上につながっています。

**県民指標**

目標項目	23年度	24年度	25年度		26年度	27年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
農山漁村地域の 交流人口		5,160千人 (23年度)	5,230千人 (24年度)		5,300千人 (25年度)	5,370千人 (26年度)
	5,086千人 (22年度)	4,874千人 (23年度)				
目標項目の説明と平成26年度目標値の考え方						
目標項目 の説明	農山漁村地域において、農山漁村の暮らしや食文化、農林水産業等を身近に体験することのできる主要な施設の利用者数					
26年度目標値 の考え方	平成26年度は、当初の計画どおり、平成25年度目標値の1.5%増として目標を設定しました。					

**活動指標**

基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度		26年度	27年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
25401 安全・ 安心な農山漁村 づくり (農林水産部)	生活環境を整備 する農山漁村集 落数(累計)		4集落	8集落		13集落	18集落
		2集落	4集落				

基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度		26年度	27年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
25402 獣害につ よ農山漁村 づくり (農林水産部)	野生鳥獣による 農林水産被害金 額	/	728 百万円 (23年度)	698 百万円 (24年度)		660 百万円 (25年度)	600百万 円以下 (26年度)
		751 百万円 (22年度)	821 百万円 (23年度)			/	/
25403 人や産 業が元気の農山 漁村づくり (地域連携部)	「いなかビジ ネス」の取組数	/	125件	140件		155件	170件
		108件	125件			/	/
25404 農業の 多面的機能の維 持増進 (農林水産部)	農村の資源保全 活動対象集落数	/	460集落	500集落		500集落	500集落
		424集落	502集落			/	/
25405 水産業 の多面的機能の 維持増進 (農林水産部)	藻場・干潟等の 保全活動対象 面積	/	273ha	278ha		284ha	290ha
		268ha	286ha			/	/

### 進捗状況（現状と課題）

- ・農山漁村の生活環境や生産基盤の機能向上に向け、農道（13地区）、用排水路などの地域の総合整備（10地区）、農業集落排水施設（7地区）の整備を進めています。引き続き、コスト削減等効率的な整備に取り組むとともに、関係機関等との調整を図り、事業を計画的に進めることが必要です。
- ・農山漁村の豊かな地域資源を生かした取組を始めた団体などへの助言や交流アドバイザー派遣による活動支援などにより、「いなかビジネス」に取り組む団体は132団体（平成24年度末125団体）に、三重の里ファン倶楽部会員数は6,200名（平成24年度末5,800名）に増加しました。また、集客力向上に向け、効果的な情報発信やサービス改善などの誘客方策を検討するため、三重の里ファン倶楽部会員を対象とした利用者アンケート調査を実施しています。
- ・「いなかビジネス」のさらなる取組の拡大に向け、引き続き活動支援を実施するとともに、企業等との連携による情報発信やPRイベントの開催などにより、集客力の向上に向けた取組を進める必要があります。また、交流人口の増減に関する要因分析のために実施した交流施設調査の結果を踏まえ、おもてなしや情報発信などソフト面の課題への対応や、集客数が減少している団体・施設に対する重点的な支援に取り組む必要があります。
- ・「地域活性化プラン」については、新たに22箇所のプラン策定が見込まれるほか、これまでに策定された135プラン（前年度末113、本年度上半期22）について、専門家を派遣し、プランの実践取組を支援しています。策定地域のさらなる拡大や、プランの実践により新たに創出された産物や商品の改良、販路開拓を進めるとともに、少子化など地域の社会的課題の解決に向けた新たな取組を促進する必要があります。
- ・中勢用水地区において小水力発電施設整備のための実施設計に着手しました。
- ・「獣害につよ地域づくり」に向け、野生獣の追い払いに必要な経費等の支援や、獣害対策を担う人材の育成、侵入防止柵の設置に対する支援に取り組んでいます。また、「捕獲力強化」に向け、民間企業と連携して大量捕獲技術の開発、市町が行う捕獲活動や実施隊等の活動強化に向けた取組への支援、獣害対策に関する施策や統計データを市町単位でとりまとめた「獣害対策カルテ」の作成に取り組んでいます。さらなる捕獲力の強化に向け、有害鳥獣捕獲体制の整備や集落での捕獲技術の向上、捕獲に向けた市町間の広域連携等を図る必要があります。

- ・ 獣肉等の利活用を促進するため、『『みえジビエ』品質・衛生管理マニュアル』の普及に向けた説明会の開催や、食中毒菌等のモニタリング検査、安全性や品質が確保された獣肉を提供する販売事業者等の登録制度の創設など、安全性や品質の確保に向けた取組を進めています。また、「みえフードイノベーション・ネットワーク」を活用した企業等とのマッチングにより、新商品（鹿肉の調理生肉）が開発され、量販店の県内5店舗において販売が開始されました。引き続き、安全で品質の高い獣肉の安定供給体制の構築に向け、解体処理施設整備に対する支援や、獣肉等の需要拡大のための新商品の開発等に取り組む必要があります。
- ・ 農業の多面的機能の維持増進に向けた「農地・水環境保全向上対策事業」の活用により、507 集落、16,762ha（H24 年度末 502 集落、16,689ha）において農地等の保全活動を支援しています。子どもたちも参加し、地域が一体となったコミュニティ活動の取組が進んでいますが、活動の継続に向け、人材育成や持続的に活動を支える体制づくりにより、地域コミュニティ活動として定着させていく必要があります。また、農業体験や農産物の販売などの経済活動への取組を促進するため、地域資源の掘り起こしや活用について検討を促す必要があります。
- ・ 中山間地域等における農業生産活動を支援する「中山間地域等直接支払制度」を通じ、229 集落 1,667ha の農地において、耕作の継続により地域の多面的機能の維持が図られています。集落内の農業者だけでは耕作の継続が困難な集落については、広域的な連携によるサポート体制の構築に向けた課題を整理するため、すでに制度の活用を断念した集落や中山間地域の集落営農組織を対象に、農作業の受委託に関する実態調査を実施しています。
- ・ 水産業の多面的機能の維持増進に向け、平成 25 年度より新たに内水面組織が加わり、33 組織（15 市町）が藻場・干潟の保全や、内水面域の環境保全などの活動を開始しました。組織間での情報共有や交流を促進するとともに、他県の優良事例や技術水準の向上に係る情報交換を行いました。得られた情報を活用しつつ、活動組織が継続的かつ発展的に活動を行っていけるよう意欲の醸成を図る必要があります。
- ・ 子ども・学生のグループによる農山漁村地域でのふるさと体験活動を推進するため、受入地域の意見交換会や、受入体制整備に必要な経費に対する助成（6 組織）、体験指導者育成研修の開催などにより、受入体制の整備を進めました。現在、10 組織で取組を進めており、今後、受入や受入の拡大に向け、学校関係者等へ広く PR していく必要があります。
- ・ 企業側にもメリットがあり、かつ農山漁村側の課題解消にもつながるような新しい関係づくりを推進していくため、リーフレット配布やポスター掲示を通じた情報発信、県内取組事例の紹介、個別企業へ直接提案などにより、農山漁村と企業が連携した取組への協力依頼を行いました。今後、フォーラム開催や個別訪問、各種媒体などを通して情報発信を強化し、取組事例の拡大を図っていく必要があります。

## 平成 26 年度の取組方向

### 農林水産部

- ・ 農業の生産性向上や農村地域の利便性・快適性向上を図るため、関係機関・地元との連携・調整に努め、生産基盤や生活環境の整備を進めます。平成 26 年度に事業完了を予定している農道 2 地区について、確実に事業を進めるとともに、農業集落排水施設については、「生活排水処理アクションプログラム」に基づき、市町との連携を図りながら整備を進めます。
- ・ 「いなかビジネス」の取組拡大と顧客の獲得及びリピート率向上に向け、専門家派遣やコーディネーター養成講座開催などによる人材育成や、継続的な情報発信などに取り組むとともに、平成 25 年度の施設調査結果（要因分析）や利用者アンケート調査結果を踏まえ、より効果的な情報発信やサービス改善に繋げていきます。また、集客力の向上に向け、体系的な選択専門研修（サービス開発、トレンドセミナー、おもてなし向上、SNS 活用講座など）を開催し、取組団体の商品開発や情報発信などのスキル向上を支援します。

- ・地域活性化プランについては、農業者等の意欲醸成を図りつつ、地域の拡大と継続的な実践支援に取り組みます。また、販路開拓等に向けて、展示・商談会等への参加促進や6次産業化事業等への誘導など、ビジネス展開に向けた意欲醸成を進めるとともに、地域の社会的課題の解決に向けた実践取組の創出を図ります。さらに、新たに創出された商品等の高付加価値化を目指し、食品や薬品関連事業者等異業種からの提案に対応できる産地づくり等を支援します。
- ・中勢用水地区において、実施設計に基づき、小水力発電施設の整備に着手します。また、農業用水における発電量の賦存量調査結果をもとに、自然エネルギー導入に向けた普及啓発に取り組みます。
- ・「獣害に強い地域づくり」に向け、引き続き、集落の実態調査や座談会等により、集落住民の意欲の醸成や、集落リーダーの育成に取り組むほか、侵入防止柵の計画的な整備を推進します。また、地域の捕獲力強化に向け、大量捕獲わな等の技術実証・改良等を重ね、技術の確立した大量捕獲わな等の普及や集落における捕獲技術の向上、捕獲体制の整備などを推進します。さらに、市町等との連携により、捕獲後の処分体制の構築に努めるほか、隣接する市町の広域連携体制の整備に向け、市町や猟友会等と連携し、共同で取り組むことができる捕獲の取組を引き続き検討していきます。
- ・獣害対策に関する施策や統計データを市町単位で取りまとめた「獣害対策カルテ」を活用し、市町間や県と市町の連携強化と各市町への支援の充実を図り、獣害対策に役立てていきます。
- ・安全で高品質な獣肉の安定的な供給を図るため、「『みえジビエ』品質・衛生管理マニュアル」を遵守した解体処理施設の整備を推進するほか、獣肉等の需要を拡大するため、企業と連携した新商品の開発・販売や、「三重テラス」等を活用した首都圏での販売促進、料理教室の開催等による「みえジビエ」の普及啓発に取り組みます。さらに、安全性や品質が確保された獣肉を提供する販売事業者等であることを証明する「『みえジビエ』登録制度」の普及を図るとともに、業種を超えた事業者間の結びつきを強め、みえジビエをより円滑に流通させるため、みえジビエ協議会（仮称）の設立を検討します。
- ・農業の多面的機能の維持増進に向けた「農地・水環境保全向上対策事業」の活用による農地等の保全活動を継続的に発展させるため、引き続き、優良取組事例を紹介する報告会を県内全体や各地域で開催し、取組意欲の向上を図ります。また、地域住民・学校などと連携したコミュニティ活動や地域資源を活用した経済活動に取り組むモデル的な事例を創出するため、地域活性化プラン等の取組との連携を図るほか、地域間連携の促進などにより、引き続き、取組意欲の高い活動に対する重点的な支援を行います。
- ・「中山間地域等直接支払制度」の活用が円滑に進むよう、実態調査で明らかとなった課題への対応や、他県の先進的な取組事例の収集、取組意欲を醸成する事例報告会の開催などにより、営農等の広域的なサポート体制の構築に取り組みます。
- ・藻場・干潟の保全や内水面域の環境保全などの水産業の多面的機能の維持増進に係る活動を活発化させるとともに、継続的かつ発展的に実施されるよう、活動組織の意欲の醸成を図っていきます。さらに、他県での取組事例を収集、活用して、成果報告会等の場を通じた情報共有を図ります。

## 地域連携部

- ・子ども・学生のグループによる農山漁村地域でのふるさと体験活動を推進するため、グリーン・ツーリズムインストラクターの養成、農林漁業体験民宿の開業支援及び学校や子ども会等へのPRに積極的に取り組みます。また、農山漁村と企業が連携した取組を推進するため、イベントやリーフレット・ポスター、HPなどを通じた情報発信に取り組むほか、大企業だけではなく中小企業も直接訪問するなどして働きかけを強化し、県内での連携活動事例を増やし取組の拡大に繋げていきます。

## 主な事業

### 農林水産部

- 県営中山間地域総合整備事業【基本事業名：25401 安全・安心な農山漁村づくり】**  
予算額：(25) 1,055,735千円 → (26) 898,250千円  
事業概要：農業の生産条件等が不利な中山間地域の実情を踏まえ、それぞれの地域の立地条件に沿った農業生産基盤や農村生活環境等の整備を総合的に推進します。
- 基幹農道整備事業【基本事業名：25401 安全・安心な農山漁村づくり】**  
予算額：(25) 120,225千円 → (26) 256,250千円  
事業概要：農業生産の効率化や流通の合理化、生活環境の改善を図るため、基幹農道を整備します。
- 団体営農業集落排水整備促進事業【基本事業名：15403 生活排水対策の推進】**  
予算額：(25) 140,174千円 → (26) 322,474千円  
事業概要：農業用排水の水質保全や農業用排水施設の機能維持を図るため、農業集落におけるし尿や生活雑排水等を処理する施設の整備を行う市町を支援します。
- すごいやんか三重のいなかビジネス展開事業【基本事業名：25403 人や産業が元気な農山漁村づくり】**  
予算額：(25) 5,721千円 → (26) 5,905千円  
事業概要：都市との交流等を通じて所得の向上を図る「いなかビジネス」の取組の拡大に向け、コーディネーター養成講座等による人材育成や、継続的な情報発信に取り組むほか、選択専門研修等の開催を通じ、取組団体の商品開発や情報発信などのスキル向上を支援します。
- 地域活性化プラン推進事業【基本事業名：31204 多様な農業経営体の確保・育成】(再掲)**  
予算額：(25) 14,625千円 → (26) 10,323千円  
事業概要：地域の農業者をはじめさまざまな関係者の創意工夫のもと、農地、景観、文化、人材など地域資源を有効活用する取組のスタートアップを促し、その実践を支援することで、地域の取組の発展や農産物の高付加価値化等の新たな価値創出につながる取組を進める集落や産地等の育成を行います。
- 農村地域自然エネルギー活用推進事業【基本事業名：25401 安全・安心な農山漁村づくり】**  
予算額：(25) 75,500千円 → (26) 183,500千円  
事業概要：農村地域において、クリーンなエネルギー供給を図るため、農業用水を活用した小水力発電施設の整備等を行います。
- 獣害につよい地域づくり推進事業【基本事業名：25402 獣害につよい農山漁村づくり】**  
予算額：(25) 759,136千円 → (26) 657,389千円  
事業概要：集落の取組を推進するためのリーダーの確保・育成、組織化、侵入防止柵の整備など、獣害につよい地域づくりを、「獣害対策カルテ」を活用し、市町等と連携しながら総合的に進めます。

●地域捕獲力強化促進事業【基本事業名：25402 獣害につよい農山漁村づくり】

予算額：(25) 27,863千円 → (26) 25,810千円

事業概要：野生鳥獣の捕獲力強化に向け、大量捕獲わなの普及や、地域における捕獲技術の向上、捕獲体制の整備等による協同捕獲や広域一斉捕獲への支援、捕獲後の処分体制の調査や市町村への情報提供等を進めます。

●みえの獣肉等流通促進事業【基本事業名：25402 獣害につよい農山漁村づくり】

予算額：(25) 12,495千円 → (26) 8,943千円

事業概要：獣肉等の需要を拡大するため、企業と連携した新商品の開発・販売、首都圏での販売促進、ジビエ料理フェア開催等を通じた「みえジビエ」取扱店舗の拡大に取り組みます。また、安全で高品質な獣肉の安定的な供給を図るため、施設整備への支援や『みえジビエ』登録制度（仮称）の普及、『みえジビエ』協議会（仮称）の設立検討などに取り組みます。

●農地・水・環境保全向上対策事業【基本事業名：25404 農業の多面的機能の維持増進】

予算額：(25) 183,000千円 → (26) 162,000千円

事業概要：地域コミュニティの機能向上とともに、地域資源を有効活用した商品化やサービスの展開など経済活動の創出を促進するため、農業用水や、自然景観、生態系など、農村資源の保全に向けた地域における住民や学校、NPOなどさまざまな主体との連携による取組への支援を行います。

●中山間地域等直接支払事業【基本事業名：25404 農業の多面的機能の維持増進】

予算額：(25) 197,666千円 → (26) 197,619千円

事業概要：耕作放棄地の発生を防ぎ、農業・農村の多面的機能の維持・増進を図るため、中山間地域等における農業の生産条件の不利性を補正する農家への直接支払いを実施するとともに、耕作の維持に向けた広域的なサポート体制の構築を図ります。

●水産多面的機能発揮対策事業【基本事業名：25405 水産業の多面的機能の維持増進】

予算額：(25) 3,000千円 → (26) 1,508千円

事業概要：漁業者を中心とした活動組織が取り組む藻場・干潟の保全や内水面域の環境保全等の活動を支援するとともに、他県の取組事例を収集し、成果報告会等の場を通じて、県内活動組織間での情報共有を図ります。

**地域連携部**

●三重のふるさと応援カンパニー推進事業【基本事業名：25403 人や産業が元気な農山漁村づくり】

予算額：(25) 2,578千円 → (26) 2,743千円

事業概要：企業のCSR（社会貢献）活動と農山漁村地域を結びつけることで、両者にメリットが生まれるより良い関係をつくっていくため、マッチングの推進を支援するほか情報発信や意見交換を通じて取組の拡大を図ります。